

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日

上場会社名	株式会社メディアグローバルリンクス	上場取引所 大
コード番号	6659	URL http://www.medialinks.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武田 憲裕	TEL 044-589-3440
定時株主総会開催予定日	平成25年6月20日	配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日	平成25年6月21日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	有 (アナリスト・機関投資家向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,871	57.5	836	419.8	911	538.1	731	422.2
24年3月期	3,093	8.4	160	10.7	142	42.2	140	55.9

(注) 包括利益 25年3月期 814百万円 (429.3%) 24年3月期 153百万円 (63.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14,009.72	13,371.14	35.6	20.9	17.2
24年3月期	2,707.63	2,683.87	9.0	4.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,733	2,544	52.3	46,859.61
24年3月期	3,981	1,664	40.9	31,478.71

(参考) 自己資本 25年3月期 2,476百万円 24年3月期 1,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	731	△53	△147	2,036
24年3月期	178	△57	551	1,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期の増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	△33.3	△115	-	△125	-	△125	-	△2,365.00
通期	4,200	△13.8	300	△64.1	275	△69.8	250	△65.8	4,730.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	52,854株	24年3月期	51,741株
25年3月期	ー株	24年3月期	ー株
25年3月期	52,221株	24年3月期	51,741株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,608	33.8	339	729.4	592	752.6	529	475.3
24年3月期	2,698	△3.2	40	△76.6	69	△47.0	92	△11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10,143.83	9,681.46
24年3月期	1,779.74	1,764.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,106	2,208	52.3	40,666.30
24年3月期	3,798	1,619	41.7	30,605.44

(参考) 自己資本 25年3月期 2,149百万円 24年3月期 1,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州のユーロ危機など困難はありましたが、年度末にかけて円安、株高が進行し企業の輸出環境が好転したほか、個人消費も回復の兆しを見せました。

当社グループ製品の主要マーケットである放送業界では、日本では放送局各社は設備投資に慎重な姿勢を継続したままでしたが、広告料を中心として業績は回復しています。海外においては、新興国では比較的高い成長が続いており、米国経済も着実な回復傾向を示しましたが、欧州経済の立ち直りを確認することはできませんでした。

そのような状況のなか、当社グループは主力製品であるMD8000を軸として海外展開に力を入れました。欧州ではユーロ危機の影響により低調なままでしたが、北米では同国最大の通信事業者であるAT&Tとの継続的な取引により同社向けの製品出荷が好調に推移しました。さらに、オーストラリアでは前年度に獲得した同国の放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトに向けて、製品およびシステムの大規模な納入を行いました。

期末にかけて為替レートが想定より円安に振れたことにより、海外事業の収益が押し上げられる効果がありました。

国内においては、大手通信事業者、放送事業者などへの直接販売に注力するとともに、デジタル共聴システムの販売を推進しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,871百万円（前連結会計年度比57.5%増加）となりました。製品グループ別内訳では、放送系売上高が588百万円（同5.3%増加）、通信系売上高が3,341百万円（同55.3%増加）、その他売上高は海外における保守・サービスの伸びにより942百万円（同146.4%増加）となりました。

利益面では、売上総利益は2,647百万円（同49.6%増加）となりました。販売費および一般管理費は、1,810百万円（同12.6%増加）を計上し、それらにより、営業利益は836百万円（同419.8%増加）、経常利益は911百万円（同538.1%増加）に、当期純利益は731百万円（同422.2%増加）にそれぞれなりました。

なお、21ページに記載の「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

また、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内のユーザーにおいては、引き続き慎重な投資姿勢が継続することが予想されます。一方、海外においては、当期の売上、利益に大きく寄与したオーストラリアの大型プロジェクトが構築段階から保守段階に移行するため、オーストラリアの売上は大幅に低下する見込みです。その他の案件では、北米では堅調な増加を見込んでいるほか、欧州市場もある程度の回復があるものと見ています。2014年にブラジルで開催されるFIFAワールドカップ2014ブラジル大会での受注獲得やアジア市場への展開も進めてまいります。

以上により、当社グループの次期の売上高は4,200百万円、営業利益300百万円、経常利益275百万円、当期純利益250百万円を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、4,733百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加666百万円、受取手形及び売掛金の減少139百万円、商品及び製品の増加107百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,189百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少290百万円、長期借入金の増加171百万円、未払法人税等の増加143百万円、買掛金の減少90百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、2,544百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益731百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、2,036百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は731百万円（前連結会計年度は178百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益890百万円の計上、売上債権の減少219百万円、仕入債務の減少199百万円、たな卸資産の増加84百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は53百万円（前連結会計年度は57百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の回収による収入29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入29百万円、定期預金の預入による支出26百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は147百万円（前連結会計年度は551百万円の増加）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額310百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出104百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	49.1	48.7	51.6	40.9	52.3
時価ベースの自己資本比率	30.9	83.3	44.5	55.0	76.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	8.9	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	9.3	39.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当面の間は、収益基盤の確保を優先し、利益配当は実施せず、製品ラインナップ拡充のための研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動に向けた資金の確保を優先する考えです。

株主への利益還元については、重要な経営課題として認識しており、将来、事業活動によるキャッシュ・フローの黒字基調が確保される状況となれば、積極的な利益配当を検討いたします。

当期の配当につきましては自己資本の拡充による研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動を優先とするため、無配予定とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では無配の予定ですが、今後の当社を取り巻く経営環境の変化を見極めたうえで、さらなる検討をさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(a) 大型案件について

当社グループは、機器単品の販売を主体とする機器メーカーから、自社機器を核としたソリューションシステムを提供するシステムメーカーへの転換を進めています。当社グループの提供するシステムは、通信や放送のインフラに使われるものであるため、ひとつの案件の受注金額が、当社の今までの売上規模に比して大きくなる場合があります。そのため、ひとつの案件の受注可否が、当社グループの業績および財務状況に及ぼす影響が大きくなる場

合があります。特に大きな案件の受注に成功した場合は、目標とした売上高を大幅に上回る可能性がある一方、期待していた大型案件の受注に失敗した場合は、目標としていた売上高の達成ができなくなる可能性があるだけでなく、受注に備えて事前に開発準備を進めていた有形、無形の資産の利用価値がなくなり、評価損失を計上する可能性があります。

また、大型案件を受注した場合でも、以下のようなリスクがあります。

- ① 案件の進行期間が長期になるため、当社グループの会計年度をまたがる場合もあります。その場合は、計上される会計年度により、業績に大きな影響があります。
- ② 大型案件進行期間中のキャッシュ・フローは、資金流出が先行するため、適切な資金管理を行う必要があります。手元資金に余裕がなくなり、何らかの資金調達を行う必要が生じる可能性があります。その際、必要な資金が調達できない可能性があります。
- ③ プロジェクトの進行管理を適切に行うことができなかつたり、仕入品や外注先のコスト管理を適切に行うことができなかつたりした場合は、プロジェクトの採算性が悪化し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- ④ 機器の製造は、当社は外部の協力工場に委託していますが、委託先が大型案件に対応した生産体制を整えることができず、顧客要求を満たすことができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 安定収益源の確保について

当社グループが提供する機器およびシステムは、通信や放送のインフラを構成するものです。その設備は、一度導入されると、次回の更新まで大きな需要は発生しません。その更新頻度は、通信事業者の場合で4～5年に1回、放送事業者の場合は8～10年に1回です。従って、ひとつのユーザーから大きな受注を獲得した場合、同じユーザーから継続して同じ機器やシステムに対して大きな受注が発生することは期待できません。安定的な業績を達成するためには、常に新規の設備導入および更新需要の発生するユーザーを継続的に確保する必要があります。

一度販売した装置やシステムに係る継続的な保守料収入は、将来の安定収益源のひとつになると考え、その拡大を図っています。近年、主として海外における自社装置のインストールベースの拡大とともに保守料収入は増加の傾向を示していますが、現状では売上全体に占める割合はまだ限定的です。そのため、当社グループの売上は新規の機器およびシステム販売に依存する部分が大きく、当社グループが常に新たな需要を継続的に獲得できない場合は、当社グループの売上は減少する可能性があります。

(c) 市場の需要動向の変動について

当社グループが販売を行う製品やシステムについては、業界を規制する法律や行政当局の政策等により、一時的に需要が大きく変動することがあり、当社グループの業績はその需要変動の影響を受ける可能性があります。

また、テレビ放送の各種さまざまな規格は各国それぞれ異なる場合があり、その規制方法も各国で異なっています。現在はテレビ放送の方式が多様化しており、新たな規格が次々に定められています。その中には、公的な規格だけでなく、市場におけるいわゆる『デファクト・スタンダード』による規格化もあります。このような規格化の流れも大きな需要変動をもたらします。当社グループの製品がそれぞれの規格に適合できない場合は、その市場では販売することができなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

(d) 特定顧客への高い依存度について

当社グループの機器やシステムは、主として国内および海外の通信事業者または放送関連事業者の販売されます。大型案件の販売があった場合は、当該売上先への依存度が非常に大きくなりますが、大型案件が終了すれば、他の同規模のプロジェクトがない限り、当該売上先への販売額は大きく減少します。また、大手と言われる通信事業者の数は限られ、日本では2～3社、海外では各国1～3社程度に限定されます。そのため、当社グループの売上は特定顧客に集中することがあります。これらの顧客の設備投資方針が変更されたり、顧客の競争力が失われたり、購買方針を変更したりした場合は、当社グループの売上高が大幅に減少する可能性があります。

(e) 特定代理店への高い依存度について

海外市場について、北米とオーストラリアにおいてはそれぞれ100%子会社が当社グループのマーケティング、販売および保守サービスを担っていますが、欧州においては代理店であるMedia Links Systems GmbHに依存しています。当社は同社の株主ですが、経営をコントロールできる状況ではありません。そのため、Media Links Systems GmbHの競争力が失われたり、同社が販売方針を変更したりした場合は、当社グループの欧州における売上高が減少する可能性があります。

(f) 生産体制について

当社グループの製品の製造についてはすべてを外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。複数の製造委託先に製品の製造を委託することにより、外部環境の変化への機敏な対応を可能とし、多額の資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を進めています。製造委託先は1社だけではなく、3社以上を基本としています。また、製造委託先との定期的な品質会議、年1回の信用調査を行うこととしています。

しかし、複数の製造委託先を適切に確保できなかった場合や、製造委託先において、経営悪化、品質問題、火災事故等が発生することで、製品の製造に支障をきたした場合は、十分な製品製造能力を確保することができなくなり、業績等が影響を受ける可能性があります。

(g) 開発技術について

当社グループは、潜在的な市場ニーズや顧客ニーズを探り、付加価値の高い製品を開発し、適切な時期に市場に提供していくことが責務であると考えています。しかし、当社グループが取り扱う製品分野では、急速な技術革新が進んでいます。その性質から、製品の開発と市場への投入プロセスは、不確実なものであり、以下をはじめとした様々なリスクが含まれており、これらの要因が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 急激な技術の進歩、規格・標準の変化により、当社が開発する製品が市場が求める通信方式や放送方式等に適合できない可能性があること。
- ② 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社製品が陳腐化する可能性があること。
- ③ 新製品・新技術を開発したとしても、市場から支持されるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。
- ④ 新製品・新技術の開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できる保証がないこと。

(h) 特許について

当社グループは研究開発を主体としたファブレス企業であり、知的財産権の保護を図ることは重要な問題と認識し、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループの技術・製品を保護するための特許等の出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底的に行うことにより他社の権利侵害の防止に努めています。

当社グループはこれまでに技術・製品に関して、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しています。しかし、当社グループの技術・製品に関連する知的財産権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない技術・製品に関する知的財産権が既に存在した場合においては、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームを提起されないとは限らず、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(i) 製品について

当社グループは、これまで製品に対して製造物責任法またはその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、社内で確立した厳しい基準で品質管理を行っており、今後は更に強化していく方針です。しかし、すべての製品に予想し得ない欠陥を生ぜず、回収コストや損害賠償請求に伴う費用が発生しないという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 為替の変動について

当社グループでは、海外での事業活動のウェイトが高まっています。これに伴って、USドルやオーストラリアドル、ユーロ等の外貨建て取引が発生しています。外貨建て決済の際に為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは必要に応じて為替予約等を行う方針ですが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な材料である半導体につきましては、決済は円貨で行っておりますが、米国企業により国外で製造されており、仕入価格はUSドルの為替変動の影響を受けます。

また、当社グループのほとんどの製品は日本国内で製造されています。そのため、海外市場における競争力は、日本円の為替変動の影響を受けます。

(k) 人材の確保・育成について

当社グループは、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えています。特に、製品開発や海外展開の軸となる十分な知識、技術とノウハウを有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っています。

当社グループは、優秀な人材を確保するため、また現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプションなどを取り入れ、必要な人事体系の構築及び教育体制の充実に努めています。

しかしながら、将来優秀な技術者が退職したり、優秀な人材を確保できなかつたりした場合、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(l) 海外展開について

当社グループは市場機会を拡げるため、積極的に海外展開を進めています。海外において事業を進めていくために、各国、各地域での環境・安全面の法的規制等について最新かつ詳細な情報を入手し、調査し対応を行っていく方針です。例えば、欧州におけるRoHS指令（電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令）とREACH規制（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals：EUにおける化学品規制）や米国におけるNEBS（通信機器に対する仕様基準）などに準拠することは、当社の海外での事業展開にとって非常に重要なことです。また、法律やルールの遵守を心がけるだけでなく、海外各国の固有の文化や習慣を尊重し、現地社会に貢献することを目指しています。

しかしながら、こうした海外市場への事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- ① 予測しない法律・規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ テロ、戦争等の地政学的リスク
- ④ 国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

(m) 環境規制について

当社グループは、日本国内に限らず、米国、欧州やオーストラリア・アジア等海外への販売も強化しています。当社製品は、それぞれの販売先国・地域において、各種環境規制の対象となります。また、当社の顧客企業においては、グリーン調達方針を持っている顧客もあります。当社は、それらの規制やガイドラインをクリアするための対策を講じていますが、今後さらに厳しくなるかもしれません。その場合は、予想される資本的支出や改善費用が、財務状況に大きな負担をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）と、子会社3社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC.、オーストラリア法人であるML AU PTY LTDおよび株式会社ビジョンストリーム）により構成され、主に放送用ネットワークのインフラを形成するための機器・システムを開発・販売するファブレスメーカー（製造設備を自社で保有せず、外部へ製造委託する業務形態をとるメーカー）です。テレビ放送で使用される高品位映像素材を放送事業者の拠点間をIPベースで結ぶネットワークを実現するための機器およびシステムなどを開発・販売しています。また、機器単独の販売だけではなく、ソフトウェア、設置工事、保守サービスなどを組み合わせたシステム構築事業も展開しています。製品開発においては、実際に使用する通信事業者や放送局のみならず、さらにその先の顧客が受けるサービスを想定して製品の仕様を決定しています。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 製品の主な特徴

当社の製品は、放送用映像伝送に特化した機能を有しています。当社は通信事業者に対して機器やシステムを販売し、通信事業者は当社の機器やシステムと自社の回線設備などを用いてテレビ放送局に対して映像伝送サービスを提供しています。

放送では映像が途切れることはあってはならないことであり、放送事業で使われるインフラ機器には絶対の信頼性と安定性が求められます。同時に、ネットワークで伝送される映像素材の品質は劣化させてはならず、伝送遅延も最小限となるよう求められます。一般的な通信機器では放送局が求める高い要求に応えることができませんでしたが、当社の製品は、効率性の高いIP通信の技術をベースにしながら、放送事業で必要とされる厳しい要件をクリアできる性能を実現しました。そのことにより、当社製品はサッカーのワールドカップやオリンピックのような世界中の人々が注目するスポーツイベントの映像伝送装置として、また、欧州や米国などの国を代表するトップ企業の重要な放送用基幹インフラを形成する機器として採用されています。

(3) 製品開発について

当社グループの製品開発は、設計開発部門、営業部門との連携で行われています。開発テーマはマーケットニーズや外部環境の変化などから、潜在的なニーズやウォンツ（注1）を探り、今後のマーケット環境を考慮しながらロードマップを描いています。当社は、設立当初より放送局で使用される映像機器の開発を行いながら、一方で通信の要素技術も獲得してきました。これら双方の要素技術を再構築することにより放送と通信の技術を融合させた製品の実現や高機能化など製品の付加価値の向上に寄与しています。また新規開発製品の開発期間の短縮に注力し、スピードある製品開発による新市場へのいち早い製品投入に努めています。ただし、新しいインフラ構築に関わる製品開発には、2～3年かかることが一般的です。新規技術の獲得につきましては、将来を見越した上で必要になりそうな要素技術の獲得に努めています。

また、近年当社グループ事業においてソフトウェアの重要性が増しており、ソフトウェア開発力を強化するため株式会社ビジョンストリームに出資し子会社としました。同社はグループ内の重要なソフトウェア開発拠点の一つとなっています。

（注1）ウォンツ：顧客の顕在化されたニーズに反応するだけではまだ不十分と考える当社は、顧客が本当に欲するものをウォンツと謳っています。

(4) 生産体制について

当社グループは市場や顧客のニーズに対しタイムリーに製品を生産し、コスト削減やスピード化を図るため、工場などの製造設備の資産や人員を自社で持たず、外部に依頼するファブレスという事業形態を採っています。

製造委託先は1社だけではなく、3社以上との製造委託での提携を基本と考えています。この製造委託先の一貫生産と検査体制により、1台から数千台までの幅広い生産に対応できる体制を確立しています。

(5) 品質管理体制について

当社の製品は、一瞬の事故もあってはならない放送事業に使用される装置で、放送局や通信事業者施設において長期にわたりインフラを形成するものであり、高度な品質が要求されます。設計開発における設計品質はISO9001（品質マネジメントシステム）をベースとした管理体制に基づき、設計品質を維持管理しています。製品の品質に関しては、委託する工場に依存するのではなく、自社の基準を定め、どこで工場が生産されたものであっても一定の品質を保持できる管理体制を確立しています。製造委託先では、品質はもとより環境に関する配慮がされていることを選定基準とし、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している工場を当社グループの製造委託先に位置づけています。

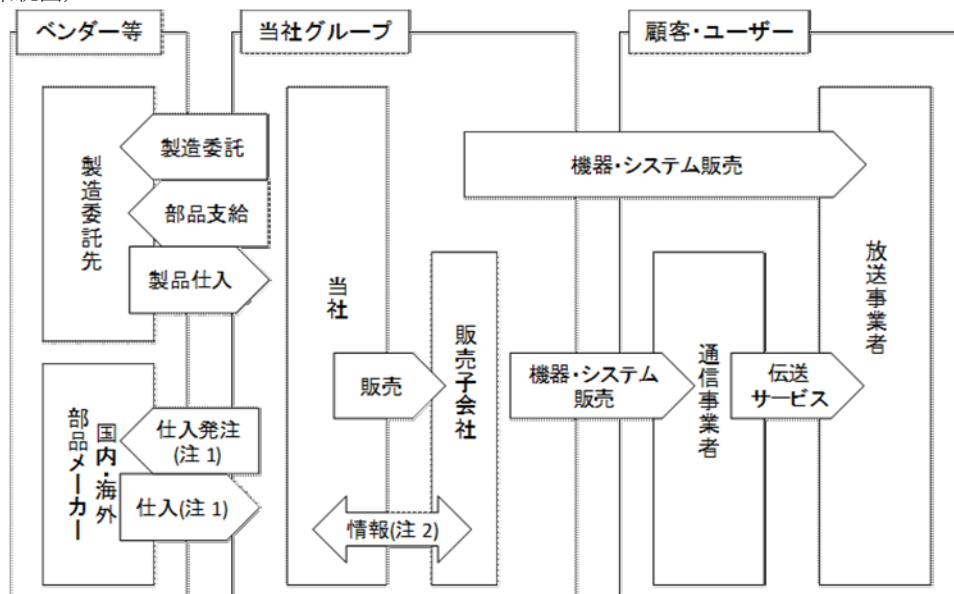
(6) 販売体制について

当社製品の販売は当社及び子会社2社（米国人法人であるMEDIA LINKS, INC. およびオーストラリア法人であるML AU PTY LTD）で行っています。販売部門は、機器やシステムの販売を行うだけでなく、市場、顧客のニーズを素早くキャッチし、設計開発部門にフィードバックを行い、新製品開発のレスポンスの高速化に努めています。また、メーカーとして、保守体制やお客様のサポート体制の確立と各種情報の一元化を目指しています。

当社販売部門は、国内営業部と海外営業部に分かれており、それぞれ国内と海外の販売とマーケティングを担当しています。海外に関しては、子会社のMEDIA LINKS, INC.、ML AU PTY LTDおよび海外代理店との協調による効率的な情報収集活動および営業活動を行っています。

海外子会社は、海外各国の諸事情に対応し、それぞれの国に適応した製品を開発するために必要なカスタマイズ、製品仕様等の情報を収集する役割及び海外販売における営業拠点の役割を担っています。また日本国内だけでは把握しきれない世界における情報が、海外子会社のマーケティング活動・販売活動により当社グループ内で共有化され、ワールドワイドでの顧客ニーズや市場動向、新製品動向等が把握でき、当社グループの新製品企画開発に大きく貢献しています。

(事業の系統図)



(注1) 国内海外部品メーカーより仕入れた部品は、当社より製造委託先へ支給され、当社製品の製造に使用されます。

(注2) 販売部門及び販売子会社が収集したマーケティング情報と設計開発部門が収集した技術情報により、両者によって行われる会議において、製品化の実現可能性、実現時期等が検討されます。販売部門及び販売子会社は本検討内容による技術的な背景を踏まえ顧客に対し新製品や新ビジネスの提案を行い営業活動に反映させており、設計開発部門は必要技術の習得に生かしています。当社グループの顧客への提案力を強化するとともに設計開発部門の強化につながる販売部門及び販売子会社の情報収集は当社グループにおいて重要な位置付けです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に喜んでいただける製品やサービスを提供し続け、世界に通用する企業としての地位を確立する事により、自らも繁栄を目指す」ことを経営の基本方針としています。

当社グループはファブレスを基本として、製品を構成する基本的な要素技術の開発、獲得と、市場ニーズにあった製品をいち早く開発できる体制を構築しています。また、営業、開発、管理の各分野において少数の人間が会社組織の核を構成し、これ以外の部分についてはできる限り外部の組織を利用しています。これにより、固定化されたリソースにとらわれない迅速な意思決定が可能となっています。

また、当社はこうした事業によって得た利益を通じて、社会に貢献したいとも考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、短期的な指標としては月次決算における売上高の実績と計画との差異です。また、研究開発の進捗状況、製造コストの変動も注視しています。

中期的には製品の累計の利益貢献率等があります。当社グループの事業を推進するうえにおいて重要な要素として、開発については開発コスト、製造委託については製造コスト、販売については価格と数量があります。これらを計画として積み上げたものが予算となります。すなわちそれぞれが計画通りに進んでいるかが重要な問題であり、これらを管理することにより最終的な売上高、利益を達成することが出来ると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 当社グループの事業のステージ

当社は、平成12年3月に受託開発業よりメーカーへの転換を図って以来、顧客ニーズに即した製品を開発、販売し、放送と通信におけるインフラの発展に寄与してきましたが、その中でも、特に放送用ネットワークのIP化に向けた製品開発を行ってきました。すでに世の中の様々な分野で通信ネットワークがIP化されてきており、ユーザーに大きな利便性をもたらしけていますが、放送事業者ネットワークはIP化がほとんどなされていない分野としてまだ残されています。当社グループは、今後放送分野でもIP化の時代が訪れると確信し、IP化を見据えた製品開発を行ってきました。国内外の多くの採用実績などにより、当社製品によるIP技術に基づく映像伝送の実績が蓄積され、世界的にIP化のニーズは高まっています。

しかしながら、放送事業者ネットワークのIP化は着実に進展していますが、その普及は先進国の中でも一部に限られています。全面的にIP化されたネットワークが世界的に普及するのは、今後、数年間かかるのではないかと考えています。当社は既存システム内で使用できる機器も開発し、販売していますが、当社の強みが最も発揮できるのは、今後のIP化の進展過程においてだと考えています。即ち、現在の当社は、まだ成長の初期段階にあり、不安定要素を抱えていますが、今後のIP化の世界的な普及にともなって大きく成長できるものと考えています。

(b) 当社グループの経営ビジョン

近年、テレビ放送や映像コンテンツビジネスに関連するB to C（企業対消費者）の分野において多くの新しいサービスが実用化され、かつ多様化してきた背景には、その土台となる「B to Bのインフラ」の信頼性と品質の向上があります。当社は、この「B to Bのインフラ」分野において、今後普及するであろう放送事業者ネットワークのIP化を推進する製品・サービスを提供し、その発展に寄与したいと考えています。

放送分野のIP化は、放送局の運用効率を大幅に向上させ、新たな放送関連サービスの創出、新たな放送コンテンツの制作を可能にし、一般視聴者にも大きなメリットをもたらすものです。当社は、放送と通信双方の要素技術を蓄積してきた実績を生かし、今後この分野におけるIP化のさらなる発展をめざし、「世界に通用する新しいビジネスモデルを顧客と一体となって提供する」というビジョンを掲げ、事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報技術が急速に進化していく中で、新しい情報メディアが誕生し、人々の暮らしの利便性を高めています。インターネットの普及とともに、人々のビジネス活動や日常生活において、情報ネットワークの重要性がますます高まってきています。

通信技術においては、インターネットに代表されるIP通信の技術が高度化し、すべてのメディアを包み込もうとしています。当社グループが目指している「放送用ネットワークのIP化」のトレンドは、揺るぎないものと確信しています。しかしながら、市場そのものはまだ初期段階にあると言えます。力強い需要拡大をとめないながら広く浸透するのは、今後数年間かかるのではないかと考えられます。具体的な事業としての展開を考えた場合、企業としてバランスの取れた安定成長を目指すうえには、現時点ではいくつもの障害があることも事実です。

このような状況のもと当社グループは、「急速に変化する世の中に適応し、進化していける独創的な製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく」という経営方針を貫き、新しい市場の立ち上がりのタイミングを逃すこ

となく捉え、企業価値をより高めていくために、以下のような経営課題に取り組むべきであると考えています。

(a) 安定的な収益基盤の構築と製品ラインナップの拡充

平成25年3月期の当社グループの売上高は大きく増加しましたが、その主要因は海外の大型案件の貢献によるものです。当社業績は、大型案件の進捗に強く影響される状況が継続しています。そのため、四半期単位の業績では大きな増減を示す時があり、大きなスポーツイベント向け売上がある場合は第4四半期に売上が偏重する傾向があります。

生産や出荷が特定の時期に集中するため、当社グループの人材や資金などの資源を効率的に配分することが妨げられています。顧客の事業計画やスポーツイベントの開催時期を当社の努力だけで変えることはできませんが、販売機会の多様化を図り、安定的な収益基盤を構築することで、大型案件のインパクトを相対的に低くすることは当社グループが取り組むべき課題だと考えています。

放送局の設備はおよそ10年ごとに定期更新されるため、ひとつの顧客から特定製品への需要は約10年に1回しか発生しません。そのため、安定的な収益基盤を構築するためには、①ひとつの製品を多くの顧客に販売する、即ち、顧客の幅を広げ、当社の従来製品への需要機会を逃さないようにする、②ひとつの顧客に多くの製品を販売する、即ち、当社が提供する製品ラインナップを広げ、ひとつの顧客へ販売できる製品の種類を増やす、というふたつの方向のアプローチがあります。①の方向では、自社の営業力によるエンドユーザーへの直接販売を増やす努力をするだけでなく、システムメーカーや代理店などの国内外のチャネルを使った間接販売も拡大し、新しい顧客層へのアプローチを増やします。②の方向では、顧客のニーズを的確に把握し、新製品のスピーディな開発につなげ、製品ラインナップを拡大します。

マルチメディアIP伝送装置MD8000は、放送用ネットワークインフラで使用される伝送装置として世界中で高く評価され多くの実績を有しており、当社グループの売上を牽引する製品です。MD8000だけで売上高の半分以上を占めており、業績面で単品に依存している状況となっています。現時点ではMD8000の競争力は依然として高く、他社製品の追随を許していませんが、競合他社もMD8000をターゲットとした製品開発を進めています。他社がMD8000と同等の製品を開発する前に、当社グループはMD8000の次の主要製品を開発し、市場に投入しなければなりません。

また、放送業界以外のユーザー向けにも、当社技術が適用できる分野があれば、費用とリターンを慎重に検討したうえで、柔軟に対応します。デジタル共聴システムMD2800シリーズはそのような発想から生まれた製品であり、ホテル、学校や公共施設などの館内自主放送をおこなっている事業者がユーザーとなっており、従来の当社製品とは全く異なるユーザー層を対象とした製品です。このような新市場への事業展開はリスクもありますが、成功すれば安定的な収益基盤の構築に寄与できます。

さらに、当社グループでは、機器販売だけのハードウェアビジネスからソフトウェア製品の販売や設置サービス、運用サポートも含めたシステム販売への転換を進めています。機器販売だけの場合は保守サービス契約を結ぶことはほとんどありませんでしたが、システム販売の場合は継続的な保守料収入が発生する保守サービス契約を結ぶことが多くなり、収益の安定に寄与することができます。

(b) グローバル戦略の推進

放送用ネットワークのIP化は、世界的な潮流です。テレビ放送局の数だけを見れば、米国、EUともにそれぞれ日本の10倍以上あり、国外の市場規模は、日本国内よりもはるかに大きいと言えます。さらに、日本の放送業界が安定的な成熟市場とみなされているのに対し、欧米の放送業界は、政府による規制も異なり、ダイナミックな変化が起こりうる市場と言えます。そのため、当社グループは、積極的なグローバル展開を推進します。

当社グループ製品は、従来から国外からの引き合いも多く、世界規模でのスポーツイベントにおける映像伝送装置として採用されてきた実績があります。機器単品の販売はもとより、システムとしての需要にも対応できるようにしています。

当社の米国子会社MEDIA LINKS, INC. は、主に南北アメリカ大陸における販売およびマーケティングを使命としており、北米最大の通信事業者であるAT&Tに継続的に製品を出荷するなど、重要な拠点となっています。2014年のサッカーワールドカップと2016年の夏季オリンピックの開催が決まっている南米ブラジル市場など、今後一層の拡大を期待しています。

2011年6月、オーストラリアに設立した子会社ML AU PTY LTDは、現地で進められている放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいて、機器の販売だけでなく各サイトへの機器の設置作業から運用支援、稼働後のサービスやメンテナンスまで実施するほか、今後は、オセアニアにおける販売とマーケティングの拠点となることが期待されています。

欧州市場では、近年金融危機の影響もあり、一時的に需要が落ち込んでいましたが、潜在的な需要は大きいため、当社製品が最も普及しているドイツから他のEU諸国、さらには東欧への拡大を目指しています。さらに、成長著しいアジア市場においても積極的に今後の展開を図っています。韓国、香港、シンガポール等ネットワークインフラが整っている地域を最初のターゲットと考えています。

(c) システムメーカーへの転換の取組み

当社グループは、放送用通信ネットワークで使われる伝送装置を主要な販売製品としていますが、今後はハードウェア単品だけではなく、ネットワーク制御ソフトウェアやシステム設計、各サイトへの設置作業、導入支援、そして稼働後の運用サポート、メンテナンスまですべてを含む業務を請け負うことができるシステムメーカーとして成長します。

オーストラリアでは、オーストラリア大陸全土の数百ヶ所を結ぶ放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトにおいて、システムメーカーとして一括して請け負う契約を実際に獲得しました。当社グループは、本プロジェクトを遂行することにより、システムメーカーとしての実績を蓄積し、更なる事業拡大につなげます。

(d) 市場および顧客ニーズへの対応

国内外の市場ニーズによる製品の多様化、海外メーカーとの競争の激化、顧客ニーズによる短納期化等の経営環境変化に対応するには、市場および顧客ニーズを的確に把握し、それらを反映した製品を従来よりも短期間で開発することが不可欠です。そのために、市場および顧客との接点を強化し、情報を幅広く収集します。収集された情報をグループ間全部門で共有できる一元的なデータベースを構築し、マーケット情報と製品開発部門とのタイムラグを最小化し、効率的な製品開発を進め、全社でマーケット情報を無駄なく有効に活用できる体制を築きます。

また、顕在化した顧客ニーズのみならず、潜在的な顧客のウォンツを実現する為の基礎研究活動等を推進し、顧客と共に新規ビジネスモデルを構築し、それを市場に提案することのできる、提案型企業を目指します。

(e) 組織・人事面について

当社内の組織ごとに責任と権限を明確化すると共に適切な権限委譲を推進し、業務のスピード化を図ります。特に、組織としての強化を目指し、各組織の管理職のレベルアップを促します。各組織、各従業員間の情報共有と連携の基盤を作り、チェックアンドバランスを十分に機能させながら、自律的な改善活動を恒常的に展開させ、業務の効率化を継続推進できる組織作りが重要であると考えています。

従業員各人については、それぞれのキャリア形成を考慮した目標設定、評価、フィードバックを適切に行うとともに、教育研修プログラムの充実を図り、人材のレベルアップに努めます。特に設計開発部門においては、全員を放送と通信双方の開発に携わらせ、双方の技術や思想を融合できるようOJTを行います。

(f) 生産管理体制の強化

当社グループは、自社生産工場を有しない生産体制（ファブレス型）を採っているため、その柔軟性を生かし、多様なニーズに随時対応できる体制を確立しています。現状でも、大型の案件受注にも対応できる生産能力は確保できていますが、災害や不測の事態にも対応できるよう生産体制を整備しています。

各生産委託先の生産技術力の標準化を進めながら、同時に部品調達力やコスト競争力の強化を図っています。各委託先とは良好なコミュニケーションのとれる社内体制の構築に努めていますが、その一方で常に新たな委託先の開拓を行っています。さらに、為替変動などの世界経済情勢の変化にも対応できるよう、海外にも新たな生産委託先を確保しています。さまざまな状況変化にも柔軟に対応できるファブレスの強みを一層発揮できる生産体制の向上を目指しています。

(g) 品質管理体制の強化

当社グループの製品は、放送局や通信事業者が長期にわたり放送のインフラを形成するための機器であり、通信時および放送時に中断等の不具合が起らないための高度な品質が要求されるものです。当社は既に、ISO9001（品質マネジメントシステム）に基づく管理体制により、設計品質および製品品質を維持していますが、現状にとどまらずより高い品質を求めます。そのためには、ISO9001の継続的改善に注力するとともに、当社グループ内のみならず、製造委託先の教育・指導を徹底し、設計時のチェックから、出荷前検査、出荷後のサポートに至るまで、トータルに品質管理体制の強化を図ります。

今後、ビジネスの形態が、機器単品販売からシステム納入に移行するため、納入後の保守サポートなどサービスの品質管理、ハードウェアだけでなくソフトウェア製品やデザインサービスの品質管理も重要になります。

単に故障しないという品質ではなく、顧客に満足していただくための品質を追求し続けます。

(h) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

CSRの遂行につきましては、国内外の法令の遵守は当然のことながら、国内のみならず諸外国の社会通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス経営を推進します。

さらにCSRの一環として、当社グループは環境保全活動を推進しています。ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的改善および環境負荷の少ない製品の開発を進めています。また、温室効果ガス吸収量増加を目指す植林プロジェクトを遂行し、地球温暖化防止に寄与します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,148	2,215,815
受取手形及び売掛金	1,483,097	1,343,832
商品及び製品	603,309	710,800
原材料及び貯蔵品	42,292	44,003
繰延税金資産	28,663	34,056
その他	58,734	106,740
貸倒引当金	△7,880	△2,810
流動資産合計	3,757,366	4,452,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,248	46,061
減価償却累計額	△5,084	△4,123
建物及び構築物 (純額)	4,164	41,938
機械装置及び運搬具	1,574	1,574
減価償却累計額	△1,398	△1,442
機械装置及び運搬具 (純額)	175	131
工具、器具及び備品	554,321	604,566
減価償却累計額	△480,507	△508,074
工具、器具及び備品 (純額)	73,814	96,491
リース資産	45,470	46,823
減価償却累計額	△27,996	△31,573
リース資産 (純額)	17,473	15,250
有形固定資産合計	95,627	153,812
無形固定資産		
ソフトウェア	8,684	17,784
リース資産	55,693	41,769
その他	3,549	2,519
無形固定資産合計	67,926	62,072
投資その他の資産		
投資有価証券	24,648	27,006
その他	35,601	38,493
投資その他の資産合計	60,249	65,500
固定資産合計	223,804	281,385
資産合計	3,981,170	4,733,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,568	252,401
短期借入金	1,028,000	738,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	87,484	143,467
未払法人税等	37,108	181,081
その他	265,274	175,993
流動負債合計	1,795,435	1,525,943
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	94,966	266,312
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	58,150	36,266
その他	328	27,991
固定負債合計	521,054	663,179
負債合計	2,316,489	2,189,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,922	1,596,746
資本剰余金	2,063,238	2,080,061
利益剰余金	△1,977,441	△1,245,834
株主資本合計	1,665,720	2,430,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,309	△3,861
為替換算調整勘定	△30,670	49,605
その他の包括利益累計額合計	△36,980	45,744
新株予約権	35,940	59,612
少数株主持分	—	8,370
純資産合計	1,664,680	2,544,701
負債純資産合計	3,981,170	4,733,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,093,033	4,871,995
売上原価	1,323,625	2,224,766
売上総利益	1,769,408	2,647,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,136	222,253
給料及び手当	361,143	474,967
研究開発費	464,623	397,178
その他	561,602	716,534
販売費及び一般管理費合計	1,608,505	1,810,934
営業利益	160,902	836,294
営業外収益		
受取利息	315	1,674
受取配当金	282	308
為替差益	—	87,140
貸倒引当金戻入額	4,584	5,210
その他	433	2,152
営業外収益合計	5,616	96,485
営業外費用		
支払利息	15,812	18,762
社債利息	1,745	1,472
為替差損	3,385	—
その他	2,774	1,310
営業外費用合計	23,717	21,545
経常利益	142,801	911,234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	449
特別利益合計	—	449
特別損失		
固定資産除却損	—	701
投資有価証券評価損	409	90
本社移転費用	—	20,711
特別損失合計	409	21,502
税金等調整前当期純利益	142,391	890,181
法人税、住民税及び事業税	30,829	156,708
法人税等調整額	△28,534	1,865
法人税等合計	2,295	158,574
少数株主損益調整前当期純利益	140,095	731,607
当期純利益	140,095	731,607

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	140,095	731,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,750	2,448
為替換算調整勘定	15,497	80,275
その他の包括利益合計	13,747	82,724
包括利益	153,842	814,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,842	814,331
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,922	1,579,922
当期変動額		
新株の発行	—	16,823
当期変動額合計	—	16,823
当期末残高	1,579,922	1,596,746
資本剰余金		
当期首残高	2,063,238	2,063,238
当期変動額		
新株の発行	—	16,823
当期変動額合計	—	16,823
当期末残高	2,063,238	2,080,061
利益剰余金		
当期首残高	△2,117,536	△1,977,441
当期変動額		
当期純利益	140,095	731,607
当期変動額合計	140,095	731,607
当期末残高	△1,977,441	△1,245,834
株主資本合計		
当期首残高	1,525,624	1,665,720
当期変動額		
新株の発行	—	33,646
当期純利益	140,095	731,607
当期変動額合計	140,095	765,253
当期末残高	1,665,720	2,430,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,559	△6,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,750	2,448
当期変動額合計	△1,750	2,448
当期末残高	△6,309	△3,861
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,167	△30,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,497	80,275
当期変動額合計	15,497	80,275
当期末残高	△30,670	49,605
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,727	△36,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,747	82,724
当期変動額合計	13,747	82,724
当期末残高	△36,980	45,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	25,972	35,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,967	23,672
当期変動額合計	9,967	23,672
当期末残高	35,940	59,612
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,370
当期変動額合計	—	8,370
当期末残高	—	8,370
純資産合計		
当期首残高	1,500,869	1,664,680
当期変動額		
新株の発行	—	33,646
当期純利益	140,095	731,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,714	114,767
当期変動額合計	163,810	880,021
当期末残高	1,664,680	2,544,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,391	890,181
減価償却費	77,922	72,206
株式報酬費用	9,967	27,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,584	△5,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△205,110	—
受取利息及び受取配当金	△598	△1,982
支払利息	15,812	18,762
社債利息	1,745	1,472
為替差損益 (△は益)	453	△15,356
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△449
投資有価証券評価損益 (△は益)	409	90
固定資産除却損	—	701
本社移転費用	—	20,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,564	219,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267,172	△84,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	127,190	△199,270
前受金の増減額 (△は減少)	△322	273
長期未払金の増減額 (△は減少)	205,110	—
その他	223,471	△150,100
小計	199,122	794,635
利息及び配当金の受取額	598	1,644
利息の支払額	△19,166	△18,596
本社移転費用の支払額	—	△13,387
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,412	△33,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,141	731,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,680	△26,031
有形固定資産の取得による支出	△32,652	△44,327
無形固定資産の取得による支出	△2,366	△9,535
投資有価証券の売却による収入	—	450
敷金及び保証金の差入による支出	△348	△23,036
敷金及び保証金の回収による収入	452	29,595
資産除去債務の履行による支出	—	△10,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,597	△53,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	643,000	△310,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△129,410	△104,284
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
株式の発行による収入	—	29,581
リース債務の返済による支出	△26,793	△27,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,796	△147,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,661	109,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,002	640,146
現金及び現金同等物の期首残高	720,717	1,396,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,719	2,036,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

MEDIA LINKS, INC.

ML AU PTY LTD

株式会社ビジョンストリーム

平成25年2月25日付で、第三者割当増資に応じ過半数の株式を取得したことに伴い、株式会社ビジョンストリームを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

機械装置 8年

工具器具備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は41,731千円減少し、営業利益は29,555千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,484千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は49,747千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

銀行取引保証として、以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,707千円 (20千豪ドル)	1,956千円 (20千豪ドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	14,151千円	－千円

3 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	7,488千円	7,488千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品及び製品	－千円	81,672千円
原材料及び貯蔵品	4,999	5,081
計	4,999	86,753

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	464,623千円	397,178千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	701千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,741	—	—	51,741

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25,972
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,967
合計		—	—	—	—	—	35,940

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,741	1,113	—	52,854

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,907
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,967
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,737
合計		—	—	—	—	—	59,612

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,549,148千円	2,215,815千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△152,429	△178,950
現金及び現金同等物	1,396,719	2,036,865

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	31,478円71銭	46,859円61銭
1株当たり当期純利益金額	2,707円63銭	14,009円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,683円87銭	13,371円14銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	140,095	731,607
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	140,095	731,607
普通株式の期中平均株式数（株）	51,741	52,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	458	2,494
（うち新株予約権（株））	(458)	(2,494)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション（新株予約権2,869個）	—

（会計方針の変更）在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社における売上高の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる中、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は67円42銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。